



## 平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社  
 コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 和斗志  
 (氏名) 登田 朗

TEL 050-3539-1122

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	12,830	8.6	1,514	43.8	1,505	43.8	855	69.4
27年10月期第3四半期	11,812	6.2	1,053	△27.1	1,046	△26.8	504	△37.0

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 852百万円 (48.7%) 27年10月期第3四半期 573百万円 (△28.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	29.09	29.08
27年10月期第3四半期	17.33	17.31

(注) 平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	17,408	9,586	55.1
27年10月期	18,322	9,009	49.2

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 9,586百万円 27年10月期 9,009百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月期(予想)の1株当たり配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,550	3.4	2,130	1.1	2,105	0.5	1,290	12.4	43.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年10月期3Q	29,949,600 株	27年10月期	29,939,200 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年10月期3Q	453,044 株	27年10月期	639,744 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年10月期3Q	29,391,260 株	27年10月期3Q	29,138,967 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株信託口が所有する451,300株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年7月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が回復傾向にあったものの、4月の熊本地震の発生に伴うマインドの悪化や6月の英国のEU離脱決定による金融市場の不安定化、中国やその他資源国の景気減速等を原因とした、個人消費の低迷や企業収益の悪化懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ウェディング業界におきましては、平成27年の婚姻件数が63万5千組(厚生労働省「平成27年 人口動態統計の年間推計」と前年と比べ9千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、式場のスタイル、サービス内容で他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「お客さまの感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客さまのニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を新たに構築し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,830百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は1,514百万円(同43.8%増)、経常利益は1,505百万円(同43.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は855百万円(同69.4%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① 婚礼事業

前連結会計年度(平成27年3月)に「ララシャンスHIROSHIMA迎賓館」(広島支店)がオープンしたこと等により売上高は12,330百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益は1,527百万円(同42.1%増)となりました。

## ② 葬儀事業

売上高は181百万円(前年同四半期比33.5%減)、営業損失は18百万円(前年同四半期は43百万円の営業利益)となりました。

## ③ 介護事業

前連結会計年度(平成27年3月)に唐津店がオープンし、3施設全ての入居率が90.0%を超えたこと等により、売上高は322百万円(前年同四半期比43.5%増)、営業利益は4百万円(前年同四半期は65百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し17,408百万円となりました。これは主に、現金及び預金が269百万円及び有形固定資産が541百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,490百万円減少し7,822百万円となりました。これは主に、未払法人税等が365百万円及び長期借入金が895百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し9,586百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益855百万円の計上による増加と剰余金の配当299百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.9ポイント上昇し55.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月14日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.06%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,521千円減少し、法人税等調整額が34,619千円増加しております。また、退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,444,489	4,174,493
売掛金	368,855	330,156
商品	124,292	148,076
原材料及び貯蔵品	87,511	60,019
その他	277,048	223,050
貸倒引当金	△10,088	△6,924
流動資産合計	5,292,109	4,928,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,363,908	8,892,415
土地	1,864,602	1,852,702
その他(純額)	522,258	463,894
有形固定資産合計	11,750,769	11,209,012
無形固定資産	102,161	93,504
投資その他の資産	1,177,350	1,177,348
固定資産合計	13,030,281	12,479,864
資産合計	18,322,391	17,408,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	860,475	636,988
1年内返済予定の長期借入金	1,187,211	1,029,811
未払法人税等	511,552	146,368
賞与引当金	226,314	115,946
その他	1,378,921	1,352,721
流動負債合計	4,164,475	3,281,835
固定負債		
長期借入金	3,671,760	2,933,268
退職給付に係る負債	44,207	43,467
役員退職慰労引当金	283,042	303,766
ポイント引当金	74,005	79,314
資産除去債務	590,596	597,691
その他	484,533	582,793
固定負債合計	5,148,144	4,540,300
負債合計	9,312,619	7,822,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,643	351,241
資本剰余金	354,299	354,897
利益剰余金	8,334,694	8,890,455
自己株式	△76,199	△53,961
株主資本合計	8,963,439	9,542,633
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	46,333	43,968
その他の包括利益累計額合計	46,333	43,968
純資産合計	9,009,772	9,586,602
負債純資産合計	18,322,391	17,408,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	11,812,945	12,830,110
売上原価	5,398,543	5,817,855
売上総利益	6,414,401	7,012,255
販売費及び一般管理費	5,360,784	5,497,373
営業利益	1,053,617	1,514,881
営業外収益		
受取利息	1,840	1,882
受取手数料	5,298	6,179
その他	12,844	6,959
営業外収益合計	19,983	15,021
営業外費用		
支払利息	25,243	21,892
その他	1,365	2,455
営業外費用合計	26,609	24,348
経常利益	1,046,992	1,505,553
特別利益		
固定資産売却益	—	437
特別利益合計	—	437
特別損失		
固定資産売却損	—	4,900
固定資産除却損	22,969	13,227
特別損失合計	22,969	18,128
税金等調整前四半期純利益	1,024,022	1,487,862
法人税、住民税及び事業税	429,844	576,041
法人税等調整額	89,319	56,685
法人税等合計	519,163	632,727
四半期純利益	504,858	855,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,858	855,135



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	504,858	855,135
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	68,660	△2,364
その他の包括利益合計	68,660	△2,364
四半期包括利益	573,519	852,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,519	852,770
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。